

京都市環境審議会 令和6年度第2回地球温暖化対策推進委員会 摘録

- 1 日 時 令和7年2月17日（月） 午後1時から午後3時まで
- 2 場 所 京都市役所本庁舎1階 本庁舎第1会議室（オンライン併用）
- 3 出席者 島田委員長、石原委員、植田委員、小畑委員、黒瀬委員、千葉委員、富江委員、
豊田委員、平岩委員、三ツ松委員、森委員、森本委員、山本委員、湯川委員（14名）

4 内容

議題1 京都市地球温暖化対策の進捗状況について	
京都市	<開会挨拶>
事務局	<資料3-1、3-2に沿って説明>
小畑委員	<p>2023年以降産業活動が活発化している。また、2024年は産業革命前レベルから1.6度上昇したとの報道があり、さらに、トランプ政権により脱炭素と逆行する政策が出されるなど厳しい状況。国の2030年度の46%削減、新たな2035年度60%削減の目標は非常にハードルが高くなっている。思い切った対策と持続的に講じる地道な対策、これらを今までより強力に進めていくことが大事である。</p> <p>2022年度のGHG削減率については、産業分野が全体を先行しており、市場からの評価や圧力などから大企業では削減が進んでいると思う。課題は中小企業など小規模事業者。アンケート調査によると小規模事業者は意識が高いが、ノウハウ不足、人材不足、資金不足から取組が進んでいない。これまでも市から支援がなされているが、より強力に中小企業が主体的に取り組んでいけるような支援を推進することが大事である。これが社会全体への脱炭素の取組のすそ野を広げることにつながる。</p> <p>運輸部門についてはEV化やPHV化への転換だけでは脱炭素化は進まず、その前提となる電源ミックスが重要。第7次エネルギー基本計画は、2023年度の発電実績と比較して太陽光3.6倍、風力9.1倍、原子力は今の原発を全て稼働させるぐらいの思い切った計画となっている。温室効果ガスを削減させていくベースとなる電源ミックスの考え方への理解を共有して、オールジャパンとして進めていくことが大切だと思う。</p>
湯川委員	<p>脱炭素先行地域での多くの取組について、実施件数など進捗だけでなく、CO2排出量の削減効果について分かりやすく表示する必要がある。</p> <p>また、京都市ならではの取組としてのアピール効果があるとか、発展が見込めるとかについても分かりやすく示す必要があると思う。</p>
議題2 京都市地球温暖化対策の見直し検討について	
京都市	<資料4に沿って説明>
島田委員長	<p>これから強化する取組内容、そして、目標値についての2つの論点がある。</p> <p>他自治体では目標を初めに設定し、バックキャストで道筋を描くことが多いが、実際の施策に裏打ちされているものは多くない。</p>

	<p>京都市はこれまで多岐に及ぶ施策が整備され、それを踏まえた見直しの議論がされている。目標に基づくバックキャストイングの一方で、足元でどのような施策がなされ、どこを強化すべきなのか地に足をつけた議論ができる。</p>
小畑委員	<p>腹落ちする計画の骨格であり、目標については京都の立場で言えば説明のあった数字以外はあり得ないのではないか。そのために何をしていくかが大事であり、先ほど述べたとおり、地道な対策と思い切った対策の2つが必要である。</p> <p>地道な対策は長期的目線で継続しなければ効果が出ない。そのためには問題意識や危機感をいかに持ち続けるかが重要。大事だと思うのは若い人に対する教育である。若い人たちが社会の中核を担う頃には、教育の効果が反映されると思う。事業者に向けた教育もまた大事である。世代を超えて教育を繰り返し、輪を広げていくこと。</p> <p>思い切った対策として、脱炭素先行地域の取組は良い。地球温暖化対策が地域活性化や企業の成長につながることを実証するもので、その成果を発信してほしい。地球温暖化対策を進めていくうえでの社会的なモチベーションになると考える。</p> <p>運輸部門では、公共交通機関の脱炭素化を先導役として進めることが重要だと思う。自動車メーカーと共同で実施した過去のEVバスの実証実験なども、計画改定に織り込んでいければよいと思う。</p> <p>また、思い切った対策を進めようとする、資金源が課題になる。グリーンファンド、国の補助金・交付金の活用、民間事業者との連携、場合によっては、公共交通のEV化促進のためのインバウンド環境交通料金のようなものの検討も必要かもしれない。温暖化対策は財源の確保、そして、成長戦略をセットで考えることが重要。</p>
森委員	<p>バックキャストイングの目標の中に実際の施策を入れ込んでいくことは必要なこと。実際の施策を入れ込んでみて、46%削減に足りない結果になるかもしれないが、その場合のギャップを埋めるために必要な施策を検討することが重要である。</p> <p>計画で提示された施策は既存の設備・建物への再エネ導入や高効率設備導入で排出量を抑えることが中心となっているが、新規の建物は再エネ導入や新規設備を導入しやすいので、論点に入れ込むべきである。</p> <p>太陽光については、近年では買い取り先が見つからないケースもあると聞く。太陽光だけでなく蓄電・蓄熱をセットとしてグリッド（電力網）に負担をかけないような組合せによる導入も検討すべき。</p> <p>建築物に関しては住宅だけでなく、非住宅の断熱・省エネも大事な観点である。</p>
千葉委員	<p>廃棄物由来の排出量が増加しているが、京都市の人口増加や観光業が活発化していることが原因なのではないか。もし、観光関連で廃棄物由来CO2が増加しているなら、インバウンドからの排出対策について検討する必要があるのではないか。</p> <p>観光の点では、ナイトタイムエコノミーなど夜間の電力もこれから増加するのではないかと懸念する。</p>
森本委員	<p>生物多様性や吸収源対策など検討されているが、十分ではないとの印象を受けた。</p> <p>家庭部門の削減が進まない要因について情報不足があると思う。京創ミーティングのプロジェクトに、商品のCO2排出量の削減効果の見える化があるが、ライフスタイ</p>

	<p>ルの転換にしっかりと繋がるかどうか疑問である。普段の生活が CO2 排出量にどれだけインパクトを与えているか認識してもらう必要がある。</p> <p>また、夏になると熱中症に対する緊急避難的な対策として冷房をつけるよう注意喚起があるが、省エネの観点での最適解が示される必要がある。</p> <p>世帯当たり人数が減る一方、世帯数が増えていることも課題。エネルギー利用の効率が悪化している。このあたりの取組は自然に優しいコミュニティのあり方とともに考えるべき。脱炭素先行地域で先進的なプロジェクトを実施しているが、まちづくりとしてのコンセプトがちゃんとあるべき。気候変動対策だけでなく、ウェルビーイングや生物多様性も含めたトータルソリューションでプロジェクトを実施してほしい。</p> <p>農業は吸収源対策として有効であるにもかかわらず、脱炭素型の農業は京都市ではあまり進んでいない。コミュニティサポータードアグリカルチャーという考え方もあり、地産地消の取組は結果的に運輸部門の排出減につながるなど非常に重要である。</p>
石原委員	<p>あと 5 年で 46% 減の目標達成は難しい認識である。</p> <p>特定事業者の表彰制度は事業者の意識によるところが大きく、高評価にはならなかった事業者の取組を促進することが重要である。</p> <p>吸収源対策も必要となるが、森林等による吸収量がほとんど変化していない。もう少し力を入れるべきではないか。新規技術を導入して新しいまちを整備するのも良いが、緑地面積を上げる等でヒートアイランド現象を抑えるなど、今ある地域をどのように再設計するか考えることが京都市の場合は重要である。</p> <p>EV への転換を進めるといった場合、その電力はどこから調達するかも大事な視点である。風力発電設備やメガソーラーなど発電設備建設に係る生物多様性への悪影響が指摘されている。できるだけ地産地消で再生可能エネルギーを考える、そのためにも森林資源を活用するというビジョンが必要であると思う。</p> <p>また、観光について、脱炭素と結びつけたブランディングができると良いと思う。</p>
山本委員	<p>観光について、誰に向けて取組を発信し、また、どの主体に取組実施をお願いするかを考えることが大切である。</p> <p>現行計画は観光客ではなく市民や事業者に向けた対策が中心であるが、コロナ明けからインバウンドなど観光客が増加しており、廃棄物由来 CO2 やエネルギーの使用に関してどこが原因で排出量が増えているのか把握すべき。観光客に向けて取組をお願いする場合、観光関連の部局にも協力を仰ぐ必要がある。</p> <p>異なる部局との協力関係をつくり、シナジー効果を狙うことが重要で、脱炭素先行地域の再エネ導入も災害時の活用などの役割があると聞いている。脱炭素以外の効果があるような施策を他部署と協力しながら進めていくべき。</p> <p>グリーンツーリズムも有効な取組だと思う。参加者に温暖化対策との関わりも含めて発信してもらいたい。</p> <p>また、市民のなかにも意識の高い方が多いので、やる気を盛り上げられるような施策を打ち込んでいくのが良い。</p>
富江委員	<p>計画全体として地域や子どもへの視点から、産業や業務を中心とする視点の取組に</p>

	重きを置く計画にシフトしているような感触を持った。足固めとしての環境教育をしっかり位置付けてほしい。
湯川委員	非自動車分担率の引き上げとEVシフトは連携して取り組むことができる。例えば、公共交通が及ばない地域においてはEVタクシーやEVカーシェアリング利用を可能にするなどである。また、MaaSは、単純な経路検索や到着時間だけでなく、CO2削減量を表示するなどにより、利用者が様々な要素で判断できるようにする概念として有効ではないか。
黒瀬委員	インバウンドの排出の可視化は重要である。 京都は大学が多く、流入・流出する人の多いまちである。一方で、京都に住んでいるが住民票を地元から移さない学生等もいて、CO2排出量削減に対しての意識が生まれにくい中、どのように削減を進めていくのか検討を深めてほしい。
三ツ松委員	中小企業では対策が進んでいない。気候変動よりも、事業を継続できるか、契約してもらえかが関心事となってしまっている。 大きな企業がScope3の削減を検討する場合も、二次データ（排出原単位データ）を基に活動量を用いて計算するので、一次データ（実際のエネルギー量等）を基に算出するよりも、サプライヤーへ排出量削減の要請が効きにくい構造である。 一次データでカーボンフットプリントを算出するようヨーロッパでは動き出しつつあるが、日本ではまだまだ進んでいない。まずは見える化が重要と感じている。
京都市	<p>(計画と目標値の考え方について)</p> <p>現在の計画は2050年ゼロからのバックキャストの考え方で、中間目標として2030年度46%削減を掲げている。</p> <p>この目標に向けて、現状、削減量のペースが緩やかになってきている状況である中、取組強化が必要ではないかということで議論をお願いしている。2030年度46%削減もなかなか容易ではないと考えており、継続した議論が必要だが、どの部門で何が足りないかを示したいものの参考となる統計等のデータも限られるという難しさを抱えている。</p> <p>これまでから様々な取組を実施している中、大きく局面を変えるような取組もなかなかないのではと思うところもあるが、まずは2030年度の46%削減を目標とし、どのように取組を実施していくのか考えていきたい。それらはその先にも繋がるものであり、国等の議論も注視しながら進めていきたい。</p> <p>(事業者に対するアプローチについて)</p> <p>2022年度から準特定事業者のエネルギー消費量等報告制度を始めた。報告書から様々な気付きを得ていただくとともに、高効率機器導入促進事業や省エネ診断、建築物のZEB化可能性調査等につなげている。これまで未把握だったところへのアプローチはスタートしており、今後更に、実際に行動につなげてもらうステップアップに向け、制度を強化させたい。</p> <p>特定事業者の取組は進んでいるが、取引先を含めたサプライチェーン全体に広がるのと良いと考えており、自主的な取組を促進するようなことも検討していきたい。</p>

(建築物について)

新築については特定建築物や準特定建築物に対して再エネ設置を義務付け、さらに太陽光発電設備等上乗せ設置促進補助を実施しており、今後も設置の上積みをしていただけるよう進めていきたい。

ただ、昨今の資材高騰等の影響を受けて建築物そのものへの投資額が大きくなってしまい、再エネ設備導入が後回しになってしまうとの状況も聞いている。再エネ導入が、そこで働く人のウェルビーイングの向上や防災にもつながるといったことの発信や、実際の取組事例のアピールなどもしていきたい。

既存建築物についても、太陽光発電設備等上乗せ設置促進補助の対象として拡大し、実際に設置された事例も出てきており、そうした事例のアピールもしていきたい。

(交通、観光について)

京都市バスについても試験的にEVバスの導入に着手したところであるが、車両価格が高く、一気に進めていくことは難しい。公共交通の脱炭素化の重要性は認識しており、公共交通とカーシェアとの接続などに取り組んでいる事業者との意見交換なども行い、先行事例なども見ながら新たな手立てを考えていきたい。

観光については、すそ野が広い産業であり、関係する部分を切り出して算定することが難しいが、どういう傾向があるのかなど、できることを検討したい。

旅行者に脱炭素の取組をお願いすることは難しいところもあるが、脱炭素先行地域の取組の中で、まずはMICEで京都に来られる方を対象とし、サステナブルなMICEにチャレンジすることとしており、観光関連の部署やコンベンションビューロー等とも連携して取り組んでいる。

(森林、農地の吸収源、廃棄物について)

京都府、総合地球環境学研究所と連携し、京都気候変動適応センターを立ち上げている。農地や森林による吸収源対策と適応策について、センターや関係所属と引き続き意見交換を行い、どういう取組ができるか議論していきたい。

廃棄物について、ごみの市受入量はピーク時から半分以上減少している。2021年度から2022年度の廃棄物由来CO₂が増えたのは、市内の産業廃棄物事業者の新炉建設に伴い、同事業者で焼却される廃プラスチック量が増加したことが主な要因となっている。

(教育、市民参加について)

主に小学4年生向けのこどもエコライフチャレンジ、小学生向け環境副読本、エコ学区サポート事業など、今後も引き続き取り組んでいきたい。

これまで小学生、中学生を対象としてきたところ、来年度以降、主に高校生に向けた環境学習の探求プログラムの教材の開発に取り組んでいきたい。その際、地域での事業者の方や住民の方の取組を紹介するなど、地域との接続も意識しながら進めていきたい。

	<p>(脱炭素先行地域について)</p> <p>2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出をゼロにするモデル事業であり、将来的には広く展開していくことが目的である。</p> <p>CO2削減効果について、国に対して定量的に示している。年間37GWhの電力使用に伴うCO2排出13,000トンを見込んでおり。本市の民生部門のCO2排出量の0.4%程度だが、いかに取組を周りに広げていくかが大事だと考えている。</p> <p>取組の中で活用する伏見工業高校の跡地は貴重な新しい街区である。単にZEHを作っただけで終わりでなく、そこで生まれるコミュニティ、さらには周辺の住人との交流など、地域の持続可能な活性化をさせることが重要だと認識しており、仕組みづくりを地元の方と話し合っている。</p> <p>また、新たな仕組みとして、アイデアレベルであるが、例えばくらしのアプリを導入し、温度や風のデータをもとに省エネ行動を喚起するなど、行動変容を促すような仕組みづくりを検討している。</p> <p>また、取組の対象となる寺社は避難所に指定されているところもあり、再エネを導入することで、(脱炭素と防災といった)シナジーが生まれる。</p> <p>地域の活性化、経済成長、まちのにぎわいと脱炭素の同時達成のモデル事業として進めていく。</p>
<p>豊田委員</p>	<p>CO2排出の原因となるものを導入しない制度とそれを支援する仕組みや体制、特に事業者や市民の支援は必要と改めて感じた。</p> <p>取組を推進していくためには、モデル作りに早々に着手できればと思う。</p>